

企001	項目名	若者定住促進事業費	
主要な施策	総合企画費	ページ	23
年度	H24	所 属 名	
会計名		企画推進部 企画調整課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P38（企001） 【事業の概要】 若者を対象とした「婚活」事業の実施を支援することで、結婚による若者定住を促進し、地域の人口増加を図った。 出合いの場の設置開催や、話し方やマナーの向上、結婚に関する一般的な知識習得のための研修など、結婚を希望する者への支援事業 【事業の成果】 若者を対象とした「婚活」事業の実施を支援することで、結婚による若者定住を促進し、地域の人口増加を図った。 平成22年度 937千円（5事業者）※上限20万円 平成23年度 997千円（7事業者）※上限20万円 平成24年度 892千円（9事業者）※上限20万円 若者を対象としたにぎわいづくりのための事業を実施する若者を支援し、地域の魅力を高め、地域への愛着につなげ、定住する若者の増加を図った。 平成23年度 2,845千円（6事業者） 平成24年度 3,000千円（6事業者） 【今後の課題・方向性】 人口減少が始まり、高齢化が進んでいる中、鳥取市が将来にわたってにぎわいのある都市として発展・継続していくためには、若者が活力を持って活躍するための条件整備が必要である。	
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
当初予算額	4,000		
補正予算額	△ 97		
予算流・充用額	△ 9		
最終予算額	3,894		
本年度決算額	3,892		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,202		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,690		
計	3,892		
（参考）		評価結果	人口対策として若者定住を促進する上で重要な取組である。継続的な事業実施により、参加者の増から定住につなげる。
前年度決算額	3,820		

企002	項目名	若者会議事業費	
主要な施策	総合企画費	ページ	23
年度	H24	所 属 名	
会計名		企画推進部 企画調整課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153 【9次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P38（企002） 【事業の概要】 2期ローカルmanifesto「協働のまちづくりと市民サービスの向上」の中で、若者との協働のまちづくりを目指し、「若者会議」を設置した。少子高齢化や地方分権の進展の中で、自立したにぎわいのある都市として一層の発展を目指すために、次代を担う若者の市政への参画が望まれる。 鳥取市に住む若い方々に、本市の現状を学びながら次代のまちづくりを共に考えていただき、それらに対する意見・提言を市政に反映させるとともに、積極的にまちづくり活動に取り組む実践チームとして活動していただき、協働のまちづくりを進めていく。また、併せて新時代の本市のリーダーとなる人材の輩出を目指す。 ○対象者 若者（原則：18歳以上 30歳程度まで） ○委員構成 経済界、大学等からの推薦メンバーと公募メンバーで構成 ○任期 2年以内（再任可） 【事業の成果】 ○会議の開始時期 第4期 平成24年4月（設立：平成19年1月） ○活動拠点 文化センター内若者交流スペース ○運営方法 ・全体会議（年2回程度）の開催 ・グループ会議（月1回程度） ・視察等を行いながら自立的な運営を促すとともに、当会での活動、推薦母体の活動、個々の活動が活発化するよう促進する。	
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
当初予算額	1,412		
補正予算額	△ 265		
予算流・充用額	50		
最終予算額	1,197		
本年度決算額	630		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	184		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	446		
計	630		
（参考）		評価結果	市政への参画意識が低いと言われる若者の市政への参画を促す意味で初期の目的を達しつつある。若者のリーダー養成、活動を促進する一定の役割を果たした時点で、OB等との交流の拡大など、新たな展開を検討する必要がある。
前年度決算額	629		

企003	項目名	若者定住戦略方針推進事業費	
主要な施策	総合企画費	ページ	23
年度	H24	所 属 名	
		企画推進部 企画調整課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153		
款 総務費	【9次総の施策体系】4204		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P39(企003)		
目 企画費	【事業の概要】 本市では、平成18年度から「人口増加対策本部」を設置し、人口増加に資する各種施策の充実に努めてきたが、働く場・学ぶ場を求める若年層の人口流出や未婚・晩婚化による少子化などが大きな課題となっている。こうした側面への重点的取り組みを行うため、「雇用拡大・若者定住対策本部」として新たに再スタートするとともに、「鳥取市雇用創造戦略方針」、「若者定住戦略方針」を策定し、今後4年間で二千人以上の新たな雇用の創出と若者定住のための各種施策の展開を図ることとした。		
(単位:千円)	【事業の成果】 若者定住戦略方針に掲げた重点事業の推進に必要な調査・研究や情報発信を行い、交流人口の増加と若者の地元定着への機運を高めた。 ○成人式での定住促進PRブース設置(地元就職支援など各種制度のPR) ○成人式でのビデオコメント作成(ふるさと鳥取PR)		
当初予算額	454	【今後の課題・方向性】 スポーツ、文化・芸術活動、研究等を通じた若者ネットワークの強化を図り、若者定住人口の増加を目指す。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	△16		
最終予算額	438	【参考】	
本年度決算額	335	前年度決算額 821	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		成人式を所管する生涯学習課との調整を図り、効率的な事業の実施を検討する。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	335		
計	335		

企004	項目名	ガイナール鳥取力向上事業費	
主要な施策	総合企画費	ページ	23
年度	H24	所 属 名	
		企画推進部 企画調整課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153		
款 総務費	【9次総の施策体系】4204		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P39(企004)		
目 企画費	【事業の概要】 ガイナール鳥取がJ2昇格となり、本市では「ガイナール効果による鳥取力向上チーム」を発足させ、市民の応援機運の盛り上げやガイナール鳥取を最大限に活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。また県外から訪れる多くのサポーターに対し、ホームタウンである鳥取市をPRし、交流人口の増加に努めている。		
(単位:千円)	【事業の成果】 ホームゲーム開催時の総合的な交通対策、鳥取市の情報発信、スタジアム内のおもてなし向上、市内での消費誘導などの活動を実施した。		
当初予算額	13,702	＜事業の内容及び実績＞ 平成24年度観客動員数 67,817人 平成24年度経済波及効果 4億9千万円	
補正予算額	△1,000	【今後の課題・方向性】 ホームゲームでの観客満足度を最大限に高めるよう、観光、交通、地域振興等の活性化施策を調査・検討し、地域経済により大きな波及効果と雇用創出をもたらす。また、アウェイゲームでは、鳥取市をPRし、交流人口の増加を目指す。	
予算流・充用額	202		
最終予算額	12,904	【参考】	
本年度決算額	11,657	前年度決算額 6,837	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		鳥取で唯一のJ2サッカーチームであるガイナール鳥取の観戦客の増加を目指し、アウェイサポーターへのおもてなし強化、交通対策の充実などガイナール効果を最大限に活用した地域の活性化を進める。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,500		
一般財源	9,157		
計	11,657		

企005	項目名	若者のための鳥取塾事業費	
主要な施策	総合企画費	ページ	23
年度	H24	所 属 名	
		企画推進部 企画調整課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153		
款 総務費	【9次総の施策体系】2101		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 9月補正予算・P5(企001)		
目 企画費	【事業の概要】 住民投票における若者世代の低投票率を背景に、平成24年6月議会で若者の市政や政治への関心を高める施策の必要性が認識されたことを受け、市政全般に係る様々な課題をテーマとして、多様な講師陣による連続講座を開催することにより、若者の市政への興味と郷土愛を醸成するとともに、次代を担う若者が市政や政治に関心を持ち、自らのまちをよりよく変えていこうとする意欲を持つ若者の育成を目的として下記のとおり鳥取塾を開塾。 ○中山間地域、中心市街地、観光、地域活性化、福祉、教育など、様々な分野で活躍する多様な講師陣により、若者向けの連続講座を開催(5回程度) ○6か月間(半年)を1期として塾生募集 ○対象者は、鳥取市内在住の概ね30代ぐらいまでの社会人又は大学生 ○実施スケジュール 第1期：平成24年10月から平成25年3月まで 第2期：平成25年4月から平成25年8月まで 第3期：平成25年9月から平成26年3月まで		
(単位:千円)	【事業の成果】 第1期は延べ163名の受講生		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 様々な分野での塾生の入塾促進	
補正予算額	3,624		
予算流・充用額	△6		
最終予算額	3,618	【参考】	
本年度決算額	2,871	前年度決算額 0	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		事業を広く周知し、様々な分野で活躍している若者で塾生の拡充を図る。また、鳥取市若者会議のメンバーとも連携を図ってゆく。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,871		
計	2,871		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		

企006	項目名	看護師等養成機関設置事業費	
主要な施策	総合企画費	ページ	23
年度	H24	所 属 名	
		企画推進部 企画調整課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153		
款 総務費	【9次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 9月補正予算・P5(企002)		
目 企画費	【事業の概要】 鳥取県東部圏域での看護師不足を背景に、平成24年2月議会で鳥取県病院協会東部支部より看護・医療専門学校誘致についての陳情があり、全会一致で採択された。 本市では、平成24年7月3日に看護師等養成機関の新たな設置検討会を立ち上げ、新たな看護師等養成機関の学校規模等について検討し、8月30日には検討会より提言書が提出された。 これを受け、9月24日に鳥取市看護師等養成所設置準備委員会を設置し、新たな看護師等養成所の誘致に向け、法人の公募、選考、折衝等を実施した。		
(単位:千円)	【事業の成果】 法人の公募、選考を行った結果、看護・医療系人材の養成に優れた実績を有する学校法人大阪滋慶学園と本市への看護・医療系専門学校の誘致に向け、具体的な協議を行うこととなった。		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 本市への看護・医療系専門学校の誘致に向け、学校用地を取得し、法人に貸し付けるとともに、建物等の整備に係る支援制度を構築し、法人の速やかな学校設置を支援することで、平成27年4月の開学を目指す。	
補正予算額	306		
予算流・充用額	75		
最終予算額	381	【参考】	
本年度決算額	368	前年度決算額 0	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		引き続き、学校法人の誘致に向けた本市の支援体制を整備し、平成27年4月の開学を目指す。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	368		
計	368		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		

企007	項目名	市民国際交流推進事業費																					
主要な施策	国際交流促進費	ページ	24																				
年度	H24	所 属 名 企画推進部 企画調整課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154																						
款 総務費	【9次総の施策体系】5401																						
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P40(企005)																						
目 企画費	【事業の概要】 国際姉妹都市および交流都市などとの交流事業を行う民間団体に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。																						
(単位:千円)	【事業の成果】 市民が主体となって実施する本市の国際姉妹都市および交流都市との交流事業に対して補助金を交付し、幅広い草の根交流の裾野を広げ、交流の推進を図る。																						
当初予算額	4,000	【今後の課題・方向性】 本市の国際姉妹都市および交流都市との交流を促進するため、市民が主体となって実施する相互交流事業を支援する。																					
補正予算額	△ 1,602																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	2,398	【評価結果】 幅広い都市間交流を展開する上で民間レベルでの活動を広げ、市民の熟度を高めていくことが不可欠であり、市民団体主体の活動を支援していく。																					
本年度決算額	1,276	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	147	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	147																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	147																						
一般財源	1,129																						
計	1,276																						
(参考)																							
前年度決算額	1,411																						

企008	項目名	環日本海拠点都市会議参加費																					
主要な施策	環日本海拠点都市会議参加費	ページ	24																				
年度	H24	所 属 名 企画推進部 企画調整課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154																						
款 総務費	【9次総の施策体系】5401																						
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P40(企006)																						
目 企画費	【事業の概要】 環日本海地域の発展について地方の視点から話し合う「環日本海拠点都市会議」は、平成6年から開催されており、日本や中国、韓国、ロシアの4カ国・16の参加都市の首長が参加して意見交換を行っている。 本市は平成21年度からは、正規会員都市として同会議に参加し、参加各都市との多分野での交流・連携を促進している。																						
(単位:千円)	【事業の成果】 H24: 第18回 韓国・東草市 H23: 第17回 日本・鳥取市(開催地) H22: 第16回 中国・延吉市																						
当初予算額	3,335	【今後の課題・方向性】 第19回環日本海拠点都市会議 【開催時期】平成25年7月 【開催都市】ロシア・ウラジオストク市																					
補正予算額	△ 1,294																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	2,041	【評価結果】 環日本海定期貨客船を有効に活用し、韓国、中国、ロシアの主要都市と連携を図りながら経済交流を一層展開していく必要がある。																					
本年度決算額	1,953	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	1,953																						
計	1,953																						
(参考)																							
前年度決算額	5,583																						

企009	項目名	私立専修学校・専門学校就職奨励事業	
主要な施策	私立専修学校・専門学校就職奨励事業	ページ	23
年度	H24	所 属 名 企画推進部 企画調整課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153 【9次総の施策体系】4204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 6月補正予算・P3(企001) 【事業の概要】 1 本市への若者定住を図ることが市政の重要な課題である。 2 企業への即戦力の人材を育てる私立専修学校の魅力アップを支援することで、他県の専修学校への若者の流出を抑制し、若者定住と地域活性化を図る必要がある。 上記背景・課題に対し、市に住民票を有する者で、鳥取市内の専修学校等を卒業し市内の企業に就職した者等に、鳥取市私立専修学校就職奨励金を交付することにより、市内への優秀な人材の定住化を促進し、もって私立専修学校等の教育及び学術研究の振興並びに地域の産業の活性化に寄与することを目的として実施。 1 対象者 鳥取市に住民票を有する者で市内企業に就職した市内の専修学校等卒業者 2 奨励金の額 30,000円/人 (対象校) ・専門学校 鳥取情報経理学院 ・鳥取看護高等専修学校 ・鳥取ビジネス学院 ・鳥取歯科技工専門学校 ・鳥取県理容美容高等専修学校 ・鳥取社会福祉専門学校 【事業の成果】 平成23年度交付者数：22名 平成24年度交付者数：61名 【今後の課題・方向性】 平成25年度より、鳥取環境大学就職奨励金事業と統合するとともに、対象校を拡充(鳥取大学を追加)し、幅広く周知を図っていく。 (平成25年度より、「地元大学等卒業生就職奨励金」事業へ変更)		
款	総務費	【参考】	
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
当初予算額	1,500	評価結果	鳥取環境大学就職奨励金と統合し、本来の事業目的である若者定住のため、鳥取大学卒業生を対象に含めるなど新たな制度を構築する。
補正予算額	390		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,890	【参考】	
本年度決算額	1,830	前年度決算額 690	
区分	決算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,830		
計	1,830		

企010	項目名	環境大学運営協議会等運営事業費	
主要な施策	公立大学法人運営事業費	ページ	24
年度	H24	所 属 名 企画推進部 企画調整課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153 【9次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P41(企007) 【事業の概要】 鳥取県とともに設置した運営協議会(法定協議会)において、大学法人の運営に係る重要な意思決定、大学代表者との協議、大学運営上の指示等を行い、公立大学法人鳥取環境大学の適切な運営を確保する。 また、同様に鳥取県とともに設置した評価委員会(外部有識者で構成)において、大学法人の業務実績等を専門的・客観的に評価し、大学のチェックを行う。 【事業の成果】 鳥取県とともに「新生公立鳥取環境大学運営協議会」「公立大学法人鳥取環境大学評価委員会」を開催し、公立大学法人鳥取環境大学の中期目標の策定、大学の業務方法書の認可、大学中期計画の認可、大学の業績評価方法の決定等を行った。 【今後の課題・事業の方向性】 今後も継続して実施する。		
款	総務費	【参考】	
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
当初予算額	529	評価結果	今後とも、鳥取県と共同で公立大学法人鳥取環境大学を運営していくため、継続して事業を実施する。
補正予算額	△58		
予算流・充用額	0		
最終予算額	471	【参考】	
本年度決算額	328	前年度決算額 108	
区分	決算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	328		
計	328		

企011	項目名	環境大学運営費交付金	
主要な施策	公立大学法人運営事業費	ページ	24
年度	H24	所 属 名	
		企画推進部 企画調整課	
事業の概要	<p>【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153</p> <p>【9次総の施策体系】1102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P41(企008)</p> <p>【事業の概要】 鳥取県とともに共同設置した公立大学法人鳥取環境大学の運営経費の一部に充てるため、鳥取県と共同で大学運営費交付金を交付するものである。</p> <p>【事業の成果】 新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じて大学の経営状態等チェックし、必要な指示等を行うとともに、鳥取県とともに当該大学法人に対し公立大学の運営に係る地方交付税の範囲内で大学運営費交付金することにより、公立大学法人鳥取環境大学の安定的な運営を確保した。</p> <p>【今後の課題・事業の方向性】 今後も継続して実施する。</p>		
会計名			
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
当初予算額	429,225		
補正予算額	△ 3,139		
予算流・充用額	0		
最終予算額	426,086	その他財源の内訳	
本年度決算額	406,019	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	406,019	
	計	406,019	
(参考)	評価結果		
前年度決算額	0	今後とも、鳥取県と共同で公立大学法人鳥取環境大学を運営していくため、継続して事業を実施する。	

企012	項目名	学習・交流センター施設管理費	
主要な施策	学習・交流センター施設管理費	ページ	23
年度	H24	所 属 名	
		企画推進部 国際交流プラザ	
事業の概要	<p>【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253</p> <p>【9次総の施策体系】4204</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P42(企009) 9月補正・P6(企003) 12月補正・P5(企001)</p> <p>【事業の概要】 平成9年4月1日に、湖山地区公民館と国際交流プラザの複合施設として「学習・交流センター鳥取」がオープンし、当該施設の施設管理等を国際交流プラザが行うことになった。 (1) 補助職員等的人件費 (2) 施設管理委託(清掃作業、建物警備、設備保守点検など) (3) 光熱水費、事務経費(消耗品・修繕)等</p> <p>【事業の成果】 「学習・交流センター鳥取」の全般的な施設の維持管理等を行い、市民等がいつでも気軽に交流・学習等ができる場を提供できた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 「学習・交流センター鳥取」の全般的な施設の維持管理等を行い、市民等がいつでも気軽に交流・学習等ができる場を提供する。</p>		
会計名			
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
当初予算額	10,041		
補正予算額	1,313		
予算流・充用額	0		
最終予算額	11,354	その他財源の内訳	
本年度決算額	11,188	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	11,188	
	計	11,188	
(参考)	評価結果		
前年度決算額	10,406	「学習・交流センター鳥取」の全般的な施設の維持管理等を行い、市民等がいつでも気軽に交流・学習等ができる場を提供する。	

企013	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費	
主要な施策	総合企画費	ページ	23
年度	H24	所 属 名 企画推進部 中山間地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184		
款 総務費	【9次総の施策体系】4204		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P42(企010)、9月補正予算・P6(企004)		
目 企画費	【事業の概要】 UJIターンに関する各種情報の収集・発信機能を強化するとともに、相談者へのきめ細かで親身に対応していくため、中山間地域振興課内に移住定住相談支援窓口を設置するとともに、首都圏・関西圏にそれぞれ1名ずつの相談員を配置し、市域外から鳥取市への移住定住を促進する。		
(単位:千円)	【事業の成果】		
当初予算額	9,848	1. 窓口対応延べ件数 22年度1,363件 23年度1,220件 24年度1,419件	
補正予算額	926	2. 窓口相談登録者数 22年度297人 23年度396人 24年度380人	
予算流・充用額	3	3. 窓口移住者数 22年度73世帯166人 23年度107世帯237人 24年度100世帯214人	
最終予算額	10,777	【今後の課題・方向性】 平成18年9月の相談支援窓口開設以来、平成24年度末で964人が移住定住するなど大きな成果を挙げている。今まで効果のあった事業を継続して展開するとともに、新たな施策の導入及び外部委託の可能性を検討しながらさらに推進していく。	
本年度決算額	9,258	【参考】	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を平成18年9月1日に開設して以来、平成24年度末で964人(435世帯)が移住定住するなど大きな成果を挙げている。今まで効果のあった事業を継続して展開するとともに、新たな施策の導入及び外部委託の可能性を検討しながら、引き続きさらに推進していく。	
国・県支出金	2,322	前年度決算額	
地方債	0	8,441	
その他	0		
一般財源	6,936		
計	9,258		

企014	項目名	UJIターン住宅支援事業費	
主要な施策	総合企画費	ページ	23
年度	H24	所 属 名 企画推進部 中山間地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184		
款 総務費	【9次総の施策体系】4204		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P43(企011)		
目 企画費	【事業の概要】 本市内に定住する目的で住宅を新築・購入・改修する際に必要な費用の一部を助成することにより、UJIターン者の住生活の安定向上を図り定住者の増加、本市の活性化を促進する。		
(単位:千円)	○補助率 5/100~30/100 補助金上限500~2,000千円 (新築・購入・改修・上下水道接続を含む改修、定住人数等により決定)		
当初予算額	20,000	【事業の成果】	
補正予算額	0	H24 H23 H22	
予算流・充用額	0	1. 新築件数 11件 13件 13件	
最終予算額	20,000	2. 購入件数 7件 4件 10件	
本年度決算額	19,999	3. 改修件数 8件 4件 7件	
区分	決算額	4. 移住定住者数 26世帯71人 21世帯43人 30世帯71人	
財源内訳		【今後の課題・方向性】 移住定住者の誘致効果・施策アピール度の高い事業であり、制度の整理拡充を図りながら今後とも継続して推進する。	
国・県支出金	14,997	【参考】	
地方債	0	平成18年9月の相談窓口開設以降の移住定住者が435世帯、964人(24年度末)に到達している。内約4割の移住定住者が、本事業を適用している。本市の移住定住施策を内外に強くアピールするとともに移住定住者増に大きな効果をあげており、今後とも継続して推進する。	
その他	0	前年度決算額	
一般財源	5,002	18,945	
計	19,999		

企015	項目名	過疎・中山間地域振興推進員設置事業費
------	-----	--------------------

主要な施策	地域振興対策費	ページ	24
-------	---------	-----	----

年度	H24
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

当初予算額	5,655
補正予算額	△ 320
予算流・充用額	0

最終予算額	5,335
-------	-------

本年度決算額	5,129
--------	-------

区分	決算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,129
計	5,129

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	0
--------	---

評価結果	中山間地域で集落等地域団体が取り組む様々な地域づくり活動を積極的に支援している。また、見守り活動に取り組み、小規模高齢化集落等における安全安心な生活確保へ大きな前進が図られている。関係各課、機関との連携をさらに強化するとともに、推進員の専門性、地域支援に関する技能を高めるため、有効な研修や実践の場をさらに増やしなが推進していく
------	--

事業の概要

【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184

【9次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P43 (企012)

【事業の概要】
 中山間地域に暮らす人たちが、このままずっと住み続けたいと思える安全・安心で活気のある山里、そして、都会に暮らす人たちが、移り住んでみたいと思える魅力ある中山間地域を形成していくことをめざし、3名の中山間地域振興推進員を配置しきめ細かな地域活動に取り組む。

【事業の成果】
 ・小規模高齢化集落等見守り活動の実施 6集落
 ・輝く中山間地域創出モデル事業実施支援
 ・とっとりふるさと元気塾 運営、フォロー活動支援
 ・むらとまち交流促進モデル事業実施支援 など

【今後の課題・方向性】
 推進員の専門性、地域支援に関する技能を高め、具体的な実績につながる取り組みを行うため、有効な研修や実践の場をさらに増やしていく必要がある。また見守り活動等では今後、地元住民はもとより、関係各課・機関とのより一層の連携・協力が求められる。

所 属 名	企画推進部 中山間地域振興課
-------	-------------------

企016	項目名	里山交流促進モデル事業費
------	-----	--------------

主要な施策	地域振興対策費	ページ	24
-------	---------	-----	----

年度	H24
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

当初予算額	1,000
補正予算額	△ 250
予算流・充用額	0

最終予算額	750
-------	-----

本年度決算額	750
--------	-----

区分	決算額
国・県支出金	231
地方債	0
その他	0
一般財源	519
計	750

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	885
--------	-----

評価結果	市民がそれぞれの地域の魅力を再認識し磨き合うと共に、市の一体的な発展を促進する上で、大きな役割を果たしている。事業(制度)の啓発と広報にさらに留意しながら継続して推進する。
------	--

事業の概要

【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184

【9次総の施策体系】4204

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P44 (企014)

【事業の概要】
 地域の自然・文化・特産品等を活用して展開される、中山間地域住民と都市部住民との交流を創出・支援し、むらとまち双方の活性化を図る。
 ○補助率10/10 補助金上限100千円(1事業の支援は最大3年間)

【事業の成果】
 ・H24年度 8交流 16団体
 ・H23年度 9交流 18団体
 ・H22年度 7交流 14団体

【今後の課題・方向性】
 農山村と都市双方が、地域の魅力や中山間地域の多面的な機能・役割を再確認するとともに、相互に価値を認め合い共存共栄していくための貴重な交流機会を創出・支援している。
 補助期間(最大3年間)終了後も、引き続き交流活動が定着・拡大していくよう、継続した啓発・支援が重要である。

所 属 名	企画推進部 中山間地域振興課
-------	-------------------

企017	項目名	輝く中山間地域支援モデル事業費	
主要な施策	地域振興対策費	ページ	24
年度	H24	所 属 名 企画推進部 中山間地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184		
款 総務費	【9次総の施策体系】2101		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P45(企015)		
目 企画費	【事業の概要】 中山間地域の集落・地域の活性化に向け、地域住民等自らが相違工夫を凝らして計画を作成し、実施するモデル的なハード事業を支援する。 ○補助率1/2 補助金上限5,000千円		
(単位:千円)	【事業の成果】		
当初予算額	5,000	・H24年度 特産物販売兼観光案内所「滝の傘」整備(国府町雨滝自治会)	
補正予算額	△170	・H23年度 特産品販売所「かみんぐ百彩」整備(佐治町)	
予算流・充用額	0	・H22年度 農産物加工所「じげの味」整備(河原町北村)	
最終予算額	4,830	【今後の課題・方向性】	
本年度決算額	4,830	地域住民によるより高度な計画作成が求められる。とっとりふるさと元気塾等による学習機会の充実や総合支所・中山間地域振興推進員等によるサポート体制の充実が必要である。	
区分	決算額	なお、H25年度以降に実施される同様の事業については、みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業(県間補助事業)を活用して支援する。	
財源内訳		その他の課題・方向性	
国・県支出金	1,492	地域住民によるより高度な計画作成が求められる。とっとりふるさと元気塾等による学習機会の充実や総合支所・中山間地域振興推進員等によるサポート体制の充実が必要である。	
地方債	0	なお、H25年度以降に実施される同様の事業については、みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業(県間補助事業)を活用して支援する。	
その他	0	その他の課題・方向性	
一般財源	3,338	地域住民によるより高度な計画作成が求められる。とっとりふるさと元気塾等による学習機会の充実や総合支所・中山間地域振興推進員等によるサポート体制の充実が必要である。	
計	4,830	なお、H25年度以降に実施される同様の事業については、みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業(県間補助事業)を活用して支援する。	
(参考)		評価結果	
前年度決算額	2,500	引き続き、総合支所・中山間地域振興推進員等による支援体制の充実に努めるものの、具体的な事業支援にあたっては、鳥取県の間接補助事業等を活用する。	

企018	項目名	輝く中山間地域創出モデル事業費	
主要な施策	地域振興対策費	ページ	24
年度	H24	所 属 名 企画推進部 中山間地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184		
款 総務費	【9次総の施策体系】2101		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P45(企016)		
目 企画費	【事業の概要】 本市中山間地域の活性化に向け、地域住民等自らがモデル的に取り組む、集落等活性化計画策定及び計画に基づく各種ソフト事業を支援する。 ○活性化計画策定 補助率10/10 補助金上限100千円 ○ソフト事業 補助率8/10 補助金上限2,000千円		
(単位:千円)	【事業の成果】		
当初予算額	21,000	・H24年度 計画策定9団体 ソフト事業21団体	
補正予算額	△3,179	・H23年度 計画策定16団体 ソフト事業15団体	
予算流・充用額	0	・H22年度 計画策定9団体	
最終予算額	17,821	【今後の課題・方向性】	
本年度決算額	15,696	事業効果をさらに高めるため、各地の実施事例の的確な周知に努めるとともに、総合支所・中山間地域振興推進員等による指導・支援体制の充実を図る。さらに、ブロック内等複数地域が連携した取り組みを促進し、各地域の活力向上と全市の一体的な振興に寄与する。	
区分	決算額	その他の課題・方向性	
財源内訳		事業効果をさらに高めるため、各地の実施事例の的確な周知に努めるとともに、総合支所・中山間地域振興推進員等による指導・支援体制の充実を図る。さらに、ブロック内等複数地域が連携した取り組みを促進し、各地域の活力向上と全市の一体的な振興に寄与する。	
国・県支出金	1,879	事業効果をさらに高めるため、各地の実施事例の的確な周知に努めるとともに、総合支所・中山間地域振興推進員等による指導・支援体制の充実を図る。さらに、ブロック内等複数地域が連携した取り組みを促進し、各地域の活力向上と全市の一体的な振興に寄与する。	
地方債	3,300	事業効果をさらに高めるため、各地の実施事例の的確な周知に努めるとともに、総合支所・中山間地域振興推進員等による指導・支援体制の充実を図る。さらに、ブロック内等複数地域が連携した取り組みを促進し、各地域の活力向上と全市の一体的な振興に寄与する。	
その他	6,424	事業効果をさらに高めるため、各地の実施事例の的確な周知に努めるとともに、総合支所・中山間地域振興推進員等による指導・支援体制の充実を図る。さらに、ブロック内等複数地域が連携した取り組みを促進し、各地域の活力向上と全市の一体的な振興に寄与する。	
一般財源	4,093	事業効果をさらに高めるため、各地の実施事例の的確な周知に努めるとともに、総合支所・中山間地域振興推進員等による指導・支援体制の充実を図る。さらに、ブロック内等複数地域が連携した取り組みを促進し、各地域の活力向上と全市の一体的な振興に寄与する。	
計	15,696	事業効果をさらに高めるため、各地の実施事例の的確な周知に努めるとともに、総合支所・中山間地域振興推進員等による指導・支援体制の充実を図る。さらに、ブロック内等複数地域が連携した取り組みを促進し、各地域の活力向上と全市の一体的な振興に寄与する。	
(参考)		評価結果	
前年度決算額	12,548	人材養成事業の配置並びに中山間地域振興推進員・総合支所による支援体制の整備等、当課の他事業と有機的に連動しながら、市民の主体的な地域づくり活動を着実に誘発している。各種市民団体等への周知にさらに取組みながら継続支援していく。	

企019	項目名	過疎地域振興事業費	
主要な施策	地域振興対策費	ページ	24
年度	H24	所 属 名 企画推進部 中山間地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184		
款 総務費	【9次総の施策体系】2101		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P46（企017）		
目 企画費	【事業の概要】 「とっとりふるさと元気塾」を開講し、特産品開発・むらまち交流・集落活性化等の実践者・地域のリーダーを養成した。		
(単位:千円)	【事業の成果】		
当初予算額	5,024	H24	H23
補正予算額	0	○出前養成講座	7回 3回
予算流・充用額	0	○全市公開講座	2回 1回
最終予算額	5,024	○県外優良事例研修	3箇所 1箇所
本年度決算額	4,997	○実践活動等フォロー支援	17件 -
区分	決算額	(代官山マルシェ等)	
財源内訳		【今後の課題・方向性】 市民の学習ニーズの高い「特産品開発と流通」「地域間交流」「集落・地域コミュニティの維持・活性化」を主テーマとする目的別ブロック養成講座を基本として実施する。本塾による学びを活かした地域づくり活動が各地域に定着発展していくため、実践フォロー・サポート体制をさらに整備拡充しながら推進する。	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	4,997	手数料	0
計	4,997	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	民間の斬新で柔軟なノウハウを活用して運営している。今後とも、学びを活かした実践活動の着実な創出・定着・発展につながるよう、地域ニーズを的確に把握するとともに、実践活動のサポート体制を充実して拡充していく。
前年度決算額	2,520		

企020	項目名	中山間地域・買い物支援事業費	
主要な施策	地域振興対策費	ページ	24
年度	H24	所 属 名 企画推進部 中山間地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184		
款 総務費	【9次総の施策体系】2101		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 9月補正予算・P7（企005）		
目 企画費	【事業の概要】 ○本市中山間地域において、買い物弱者を主な対象者として移動販売車等による買い物支援の取組みを開始しようとする者の起業及び事業拡大に伴う整備等を支援し、買い物困難地域における買い物環境の改善を図る。 ○平成24年にスタートした、みんなで支え合う中山間地域支援事業（県・間接補助事業）を活用して実施する。		
(単位:千円)	【事業の成果】		
当初予算額	0	1. 移動販売車等導入支援(新規起業)	1件(佐治地域)
補正予算額	3,200	2. 移動販売車運営支援	1件(佐治地域)
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 少子高齢化の進行等に連動して中山間地域における買い物環境改善の必要性は年々増大している。移動販売等の必要性・有効性等について啓発・広報を強化し、買い物困難地域の解消を着実に推進していく。	
最終予算額	3,200	分担金	0
本年度決算額	3,022	負担金	0
区分	決算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	1,871	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	1,151	贈収入	0
計	3,022	その他	0
(参考)		評価結果	少子高齢化の進行等に伴い、中山間地域の買い物環境は引き続き悪化傾向にある。買い物環境改善と見守り活動等地域に不足するサービスを併せて確保できる事業であり、指導体制の拡充等を図りながら、事業の定着・継続を引き続き支援していくことが重要である。
前年度決算額	0		

企021	項目名	中山間地域・地域活性化支援事業費	
主要な施策	地域振興対策費	ページ	24
年度	H24	所 属 名 企画推進部 中山間地域振興課	
事業の概要	【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184 【9次総の施策体系】2102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 9月補正予算・P7(企006) 【事業の概要】 ○本市中山間地域において、地域の伝統や都市部との交流、空屋や古民家等の改修などによる交流・伝習施設の整備などの活動を支援し、地域の活性化を推進する。 ○平成24年にスタートした、みんなで支え合う中山間地域支援事業(県・間接補助事業)を活用して実施する。 【事業の成果】 ・空家・古民家改修等ハード事業(サテライトオフィス整備) 1件(鹿野地域:サラベル鹿野) 【今後の課題・方向性】 市民の創意工夫による主体的な組みを促し、中山間地域の地域力を向上させるために有効の事業である。事業の啓発・広報を強化し、活用団体等の育成に努めながら推進する。		
会計名			
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	2,850		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,850	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
本年度決算額	2,850		
区 分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	1,900	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	950	
	計	2,850	
(参考)	評価結果 中山間地域の空家や伝統行事等を活用した地域力を向上を目指す事業であり、地域の魅力アップはもとより、地域の誇り醸成等様々な効果が得られている。住民団体等への啓発・周知に努めながら、引き続き推進していく。		
前年度決算額	0		

企022	項目名	中山間地域・地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業費	
主要な施策	地域振興対策費	ページ	24
年度	H24	所 属 名 企画推進部 中山間地域振興課	
事業の概要	【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184 【9次総の施策体系】2102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 12月補正予算・P5(企002) 【事業の概要】 ○本市中山間地域において、地域資源を活用した取り組みを支援し地域活性化を推進する。 ○平成24年にスタートした、みんなで支え合う中山間地域支援事業(県・間接補助事業)を活用して実施する。 【事業の成果】 (H24) ・ジビエ関連ビジネス拠点施設の整備 1件(青谷地域) 【今後の課題・方向性】 市民の創意工夫によるビジネス手法を用いた主体的な組みを促し、中山間地域の地域力を向上させるために有効の事業である。事業の啓発・広報を強化し、活用団体等の育成に努めながら推進する。		
会計名			
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	600		
予算流・充用額	0		
最終予算額	600	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
本年度決算額	600		
区 分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	400	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	200	
	計	600	
(参考)	評価結果 中山間地域の活性化を推進する上で、ビジネス手法を用いた地域づくり活動はたいへん有効である。住民団体等への啓発・周知、指導支援体制の充実に努めながら、引き続き推進していく。		
前年度決算額	0		

企023	項目名	グリーンツーリズム推進事業費	
主要な施策	特色あるまちづくり推進事業費	ページ	24
年度	H24	所 属 名 企画推進部 中山間地域振興課	
事業の概要	<p>【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184</p> <p>【9次総の施策体系】4204</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P47(企019)</p> <p>【事業の概要】 本市の農山漁村が豊かな自然景観のもとに、「遊ぶ」「食べる」「学ぶ」「安らぐ」等の生活体験の提供を通じた感動が得られる活力あふれる場となるよう、都市住民との交流の拡大を図るため、次のグリーンツーリズム関連事業を推進する。 ○鳥取市グリーンツーリズム連絡会活動支援 ○とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会連携事業 ○武蔵野市家族自然体験交流事業受入 等</p> <p>【事業の成果】 ・鳥取市グリーンツーリズム連絡会 会員数 H22/9団体 H23/10団体 H24/11団体 (会員簡易宿所開設21棟) ・武蔵野市家族自然体験交流事業受入人数 H22/6家族17人 H23/20家族70人 H24/14家族40人</p> <p>【今後の課題・方向性】 グリーンツーリズム連絡会並びにとっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会の会員増を促進するとともに、魅力ある体験メニューを開発するなど、教育・修学旅行、体験観光等の受入拡大を目指し、各実践団体の活動支援をさらに強化、推進する。</p>		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
当初予算額	1,864		
補正予算額	△304		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,560		
本年度決算額	1,430		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	71	
	地方債	0	
	その他	377	
	一般財源	982	
	計	1,430	
(参考)	前年度決算額	2,062	
評価結果	ニューツーリズム体験を志向する傾向は年々高まっているほか、近年ではその教育効果を求め、本市においても学童生活体験事業が積極的に拡大展開されている。農山村と都市部との交流機会をさらに拡大し、相互理解、一体的発展に寄与する事業として、引き続き拡充に努める必要がある。		

企024	項目名	地域づくり団体全国研修交流会鳥取県大会開催事業費	
主要な施策	地域づくり団体全国研修交流会鳥取県大会開催事業費	ページ	23
年度	H24	所 属 名 企画推進部 中山間地域振興課	
事業の概要	<p>【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184</p> <p>【9次総の施策体系】2101</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P47(企020)</p> <p>【事業の概要】 ○地域づくり活動に携わる関係者が一堂に会して情報交換を行なうことにより、地域づくり団体のネットワークの充実を図るとともに地域住民の主体的な地域づくり活動の更なる活性化を推進するため、地域づくり団体全国研修交流会鳥取県大会の分科会を本市に誘致・開催する。</p> <p>【事業の成果】 「第30回地域づくり団体全国研修交流会鳥取県大会」 主催:地域づくり団体全国協議会(事務局:財団法人地域活性化センター)、地域づくり団体全国研修交流会開催県実行委員会 鳥取市分科会の開催(佐治地域) 9/28~30 3日間 受入団体数 12団体(20名)</p> <p>【今後の課題・方向性】 全国各地の地域づくり団体の活動事例や本事業の成果等を広く周知し、市内各地域づくり団体の活性化を促進する。</p>		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
当初予算額	388		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	388		
本年度決算額	328		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	328	
	計	328	
(参考)	前年度決算額	0	
評価結果	鳥取県大会の終了に伴い事業終了。本事業による成果等は、市内の各地域づくり団体にフィードバックして行く		

企025	項目名	市報発刊配布費	
主要な施策	広報紙発刊配布費	ページ	22
年度	H24	所 属 名 企画推進部 秘書課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-20-3159		
款 総務費	【9次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P48（企021）		
目 文書広報費	【事業の概要】 とっとり市報は、鳥取市の行政情報、イベント等の地域情報を市民に提供するため、昭和27年1月に第1号を発刊し、平成25年1月には第1029号を発刊。平成24年度より電子書籍に対応した。 (1)発行回数・・・市報：月1回1日発行。支所だより：月1回（市報に併せ発行） (2)発行部数・・・市報：67,500部。支所だより：16,000部		
(単位:千円)	【事業の成果】 24年度に実施した市民アンケートによると、8割を超える市民が何らかの形でとっとり市報を読んでおり、行政情報の最も重要な伝達手段になっている。		
当初予算額	59,532	【今後の課題・方向性】 市民に分かりやすい紙面づくりに努めるとともに、市報が行き届かない世帯に対し、市報を提供する場所を増やすなど、着実に市報を市民に届ける取り組みを行う。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	△278		
最終予算額	59,254	【評価結果】 分かりやすい紙面づくりを行うとともに、いつでも誰でも市報を入手できるよう、商業施設等への市報設置を増やす。また、シルバー人材センターを活用し、きめ細かい市報配置を行う。	
本年度決算額	58,415	その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	6
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	3,888		
地方債	0		
その他	6		
一般財源	54,521		
計	58,415		
(参考)			
前年度決算額	56,978		

企026	項目名	市政広報費	
主要な施策	市政広報費	ページ	23
年度	H24	所 属 名 企画推進部 秘書課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-20-3159		
款 総務費	【9次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 12月補正予算・P6（企003）		
目 文書広報費	【事業の概要】 1. 鳥取市の行政情報をより広く市民に提供するため、地上波TV、CATV、ラジオ、新聞の記事下広告を利用し、情報の提供を行う。 2. 他都市の市長との対談を新聞やテレビで紹介し、観光入込の増大や広域交流の拡大を図る。		
(単位:千円)	【事業の成果】 1. テレビによる広報 日本海テレビ：市政の窓、とっとりサーチ、特別番組、スポットCM等 2. CATVによる広報 「こんにちは鳥取市です。」、文字画面放送、音声付文字画面放送、イベント・企画番組、インターネット配信、L字イベント案内 3. ラジオによる広報 山陰放送 毎週月・水・金 1日1回放送、FM鳥取 毎週月～金 1日2回放送 4. 新聞による広報 行政情報、イベント情報などについて記事下に広告を掲載		
当初予算額	42,343	【今後の課題・方向性】 番組構成の見直しや内容の見直しを行うとともに、広報専門職員を配置し、市民へのより分かりやすい広報に努める。	
補正予算額	2,409		
予算流・充用額	731		
最終予算額	45,483	【評価結果】 番組構成等を見直すとともに、広報専門職員（戦略広報監、キャスター）を配置し、市民が親しみの持てる分かりやすい行政広報番組の作成や、戦略的な情報発信に努める。	
本年度決算額	45,419	その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	45,419		
計	45,419		
(参考)			
前年度決算額	36,192		

企027	項目名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	
主要な施策	市政広報費	ページ	23
年度	H24	所 属 名	
会計名		企画推進部 秘書課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】広報室 0857-20-3159 【9次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P48（企022） 【事業の概要】 鳥取市情報発信業務では、公募型プロポーザルで業者選定を行い、読売新聞大阪本社版を中心とした広報を行った。また、関西圏を中心にデジタルサイネージ、情報誌等の各種媒体により鳥取市のPRを行い、高い知名度が得られる情報発信を行った。 【事業の成果】 砂の美術館第5期展示は、過去最高となる来場者50万人を達し、来場者アンケートの結果、約5割の来場者が関西圏から来館している。また、平成24年度の企業誘致は7社、宝島社の「いなか暮らしの本」で住みたい田舎ベスト2位になるなど、本事業による広報効果が表れている。 【今後の課題・方向性】 鳥取自動車道全線開通に伴い、山陽圏や四国圏への情報発信も必要。今年度も引き続き本市の知名度を向上させるため、様々なメディアを活用した広報活動を行う。	
款	総務費		
項	総務管理費		
目	文書広報費		
(単位:千円)			
当初予算額	17,935		
補正予算額	0		
予算流・充用額	△16		
最終予算額	17,919		
本年度決算額	17,727		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	17,727	財産収入	0
計	17,727	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	本市の施策の情報発信やシティセールスに向けた取り組みを強化するため、広報専門職員を配置し、情報発信を戦略的に行う。
前年度決算額	31,365		

企028	項目名	新しい公共の場づくりモデル事業	
主要な施策	市政広報費	ページ	23
年度	H24	所 属 名	
会計名		企画推進部 秘書課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】広報室 0857-20-3159 【9次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P49（企023） 【事業の概要】 「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」として、鳥取市東部の行政、観光、生活情報等をまとめ、各情報の総合窓口として市民生活の充実に寄与するキュレーションサイトの運営事業費を補助する。 【事業の成果】 隔月で運営協議会を開催し、サイトの改善を図った。70人の方にキュレーター登録をしていただき、独自の取材による特集や企画を掲載。2011年12月25日～2013年3月18日のページビューが59296件と、多くの閲覧者を獲得した。 【今後の課題・方向性】 本年度で補助金の交付が終了するため、本サイトの運営は、来年度以降は広告収入を中心としたものに変更となる。 本市は、公式ホームページにリンクバナーを無償配置し、サイトへの誘導を図るなど、側面的な支援を継続し、運営を支援する。	
款	総務費		
項	総務管理費		
目	文書広報費		
(単位:千円)			
当初予算額	1,420		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,420		
本年度決算額	1,420		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	1,420	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	1,420	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	本年度で補助金の交付は終了するが、今後も市政情報を提供などし、優良な情報サイトとして運営されるよう協力していく。
前年度決算額	2,580		

企029	項目名	市民活動促進事業補助金	
主要な施策	市民活動推進事業費	ページ	22
年度	H24	所 属 名 企画推進部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182		
款 総務費	【9次総の施策体系】0102		
項 総務管理費	【予算計上の経過】		
目 一般管理費	予算事業別概要目次		
(単位:千円)	当初予算・P49(企024)		
当初予算額	2,000	【事業の概要】	
補正予算額	△400	ボランティア活動やNPO法人による福祉活動をはじめ、地域における市民の活動が発端となり、行政と市民活動団体との協働が、まちづくりを進める上で重要となっている。	
予算流・充用額	0	本市では、「鳥取市市民活動の推進に関する条例」で、市民活動団体が実施する研修等を支援することを定めており、市民活動団体が自主的に企画・運営する研修会等を助成することにより、市民活動の活性化を促進させるとともに、広く市民が参加することで市民活動意識の啓発を図る。	
最終予算額	1,600	また、様々な地域課題を解決するため、市民等からの視点による自由な発想に基づく「まちづくり事業」の提案を市政に反映させることを目的に、新たに23年度から協働事業提案部門を設ける。	
本年度決算額	1,460	【事業の成果】	
区分	決算額	【市民活動促進部門】	
国・県支出金	451	創造的な市民活動事業 交付決定 1事業	
地方債	0	補助率 10/10 補助限度額 10万円	
その他	0	公益的な自主事業 交付決定 7事業	
一般財源	1,009	補助率 8/10 補助限度額 20万円	
計	1,460	【協働事業提案部門】	
分担金	0	市民等と市が協働して地域課題の解決に取り組むことで、協働のまちづくりの一層の展開を図る事業等 交付決定 1事業	
負担金	0	補助率 8/10 補助限度額 40万円	
使用料	0	【今後の課題・方向性】	
手数料	0	市民活動を促進し、協働のまちづくりがより発展するよう、市民活動団体等のニーズを汲み取りつつ、効果を向上させる事業運営を目指し、必要な見直しを行うこととする。	
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
(参考)	評価結果	市民活動を促進し、協働のまちづくりがより発展するよう、市民活動団体等のニーズを汲み取りつつ、効果を向上させる事業運営を目指し、必要な見直しを行う。	
前年度決算額	1,845		

企030	項目名	自治基本条例推進事業	
主要な施策	自治基本条例推進事業費	ページ	22
年度	H24	所 属 名 企画推進部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182		
款 総務費	【9次総の施策体系】2101		
項 総務管理費	【予算計上の経過】		
目 一般管理費	予算事業別概要目次		
(単位:千円)	当初予算・P50(企025)		
当初予算額	1,147	【事業の概要】	
補正予算額	△168	本市のまちづくりの基本ルールを定めた「鳥取市自治基本条例」について、市民に条例の趣旨を十分にご理解いただくとともに、活用していただく。	
予算流・充用額	0	【事業の成果】	
最終予算額	979	(1) 条例について市民への周知を行うことにより、住民自治の充実が図られた。	
本年度決算額	618	(2) 条例の実効性を高めるための「市民自治推進委員会」を設置することにより、参画と協働のまちづくりが推進された。	
区分	決算額	1. 市民自治推進委員会	
国・県支出金	189	①任期 2年	
地方債	0	②委員数 10人	
その他	0	③主な役割・参画と協働のまちづくりの推進に関する事項の調査・審議並びに鳥取市自治基本条例の適切な運用や見直しに関する事項の調査・審議	
一般財源	429	・参画と協働の推進に関する事項の自主的な調査・審議	
計	618	24年度 12回開催(自治基本条例の見直し等につき審議)	
分担金	0	【今後の課題・方向性】	
負担金	0	市民自治推進委員会については継続して開催し、市民の視点から参画と協働のまちづくりの推進に関する事項の調査・審議などを行っていただく。	
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
(参考)	評価結果	市民自治推進委員会については継続して開催し、市民の視点から参画と協働のまちづくりの推進に関する事項の調査・審議などを行っていただく。	
前年度決算額	1,041		

企031	項目名	鳥取市自治連合会補助金		
主要な施策	地域振興費	ページ	25	所 属 名
年度	H24	企画推進部 協働推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3170			
款 総務費	【9次総の施策体系】2101			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P54(企034)			
目 諸費	【事業の概要】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援する。			
(単位:千円)	【事業の成果】 市政運営を円滑に進めることができ、市行政にとって多大な効果をあげている。 1. 会員相互の連絡調整(総会、各地区会長会等、各種会議開催) 2. 参画と協働のまちづくりの推進(市政運営への参画、各種団体との連携等) 3. 組織の充実と活動強化(地域コミュニティへの助成、加入促進、各種活動等) 4. 調査・研究活動を通じた組織強化(委員会の設置、各種研修等) 5. 姉妹交流による組織力の充実(岡山・姫路の自治組織との交流:持ち回り開催) 6. 地区要望の提出 7. 感謝状の贈呈 8. 市報等、行政配布物の配布協力			
当初予算額	69,993	【今後の課題・方向性】 未加入者への加入促進及び自治組織がない地域への町内会等設立促進をより一層図る。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	69,993	他財源の内訳		
本年度決算額	69,993	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	1,872	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
国・県支出金	3,807			
地方債	0			
その他	1,872			
一般財源	64,314			
計	69,993			
(参考)		評価結果	住民自治の最も基本的な単位である自治会を支援するとともに、市政の円滑な運営を図るため、鳥取市自治連合会への財政的支援を継続していく必要がある。	
前年度決算額	70,024			

企032	項目名	地域コミュニティ支援事業費		
主要な施策	地域振興費	ページ	25	所 属 名
年度	H24	企画推進部 協働推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171			
款 総務費	【9次総合の施策体系】2101			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 6月補正予算・P3(企002)			
目 諸費	【事業の概要】 財)自治総合センターが宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業を基に、コミュニティの健全な発展を目的に申請していた事業が採択された際に実施する。当該助成事業は、地方自治体がパイプ役となり、申請者へ助成金を交付する。			
(単位:千円)	【事業の効果】 コミュニティ活動を実施する団体に助成を行うことにより、地域コミュニティの健全な発展を図る。			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 年ごとの採択件数は限られているが、コミュニティ活動への支援、地域コミュニティの健全な発展のために、引き続きまちづくり協議会などへの広報を実施。		
補正予算額	6,300			
予算流・充用額	0			
最終予算額	6,300	他財源の内訳		
本年度決算額	6,300	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	6,300	
		その他	0	
区分	決算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	6,300			
一般財源	0			
計	6,300			
(参考)		評価結果	地元からの申請が採択された場合に限り補助金を交付しており、採択される件数も限られているが、今後も、まちづくり協議会などでの協働の取り組みが進む中で、本助成事業の活用を図っていく。	
前年度決算額	1,100			

企033	項目名	自治会活動活性化支援事業費																			
主要な施策	地域振興費	ページ	25																		
年度	H24	所 属 名 企画推進部 協働推進課																			
事業の概要	<p>【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171 【9次総合の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P50 (企026)</p> <p>【事業の概要】 旧補助事業(自治会活動活性化支援事業)は、各自治会活動の活性化支援を目的として、合併協議会において事業決定され、平成17年度から5年間実施したところである。この事業については、地域からの要望も高く、今後も引き続きコミュニティの充実強化を図るため、地域力向上のための活動に、より活用していただけるよう平成22年度より補助率、限度額を見直し実施している。 コミュニティ活動支援事業 単位町内会等が所有する設備等の軽微な修繕等 単位町内会等が実施する住民の多数が参加する次の事業 ・運動会等のスポーツ活動 ・地域内の文化的な活動等 ※補助率 3/4 限度額3万円</p> <p>【事業の成果】 住民の自主性及び主体性に基づいた町内会による地域活動を財政的に支援することにより、事業の実施が推進され、その結果、地域コミュニティの充実・強化が図られ、住民と行政との協働のまちづくりの実現につながっている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 コミュニティの充実強化を図り、地域力向上のための活動への支援策として、より多くの町内会に活用していただけるよう補助率、限度額、対象事業を見直しながら実施している。今後も町内会の組織力が強化・継続されるよう、本市としても状況に合わせた助成制度として事業を継続していく。</p>																				
会計名	一般会計																				
款	総務費																				
項	総務管理費																				
目	諸費																				
(単位:千円)																					
当初予算額	14,400																				
補正予算額	△386																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	14,014																				
本年度決算額	13,751																				
区分	決算額																				
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>13,751</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,751</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	13,751	計	13,751								
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	13,751																				
計	13,751																				
その他財源の内訳	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
(参考)	評価結果 市民が、安全で安心して暮らせるまちづくりとして、町内会組織の結束力の維持と活動の推進は大切なことと考えている。地域コミュニティの活性化を図り、住民と行政との協働のまちづくりが発展するよう、継続して事業を実施する。																				
前年度決算額	12,869																				

企034	項目名	コミュニティ支援事業費																			
主要な施策	地域振興費	ページ	25																		
年度	H24	所 属 名 企画推進部 協働推進課																			
事業の概要	<p>【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171 【9次総合の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P51(企027)</p> <p>【事業の概要】 鳥取市は、平成20年度より地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指し、各種の取り組みを進めている。各地区公民館単位での地域コミュニティの充実・強化の取組を支援する。 (1) 人的支援 ①コミュニティ支援チームによる地域コミュニティの充実・強化 ②「まちづくり協議会」の組織化に伴う嘱託職員の増員 (2) 財政的支援 地域コミュニティ育成支援事業による財政支援 ・まちづくり協議会運営助成事業(補助率10/10 補助限度額5万円) ・地域コミュニティ計画作成支援事業(補助率10/10 補助限度額10万円) ・協働のまちづくり助成事業(補助率4/5 補助限度額40万円) ・協働のまちづくり特別支援事業(補助率10/10 補助限度額80万円)</p> <p>【事業の成果】 まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取り組みを支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とし、具体的な活動を通して住民同士の絆が深まり、地域の活性化として効果が出てきている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取り組みを支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的として支援を継続する。</p>																				
会計名	一般会計																				
款	総務費																				
項	総務管理費																				
目	諸費																				
(単位:千円)																					
当初予算額	31,140																				
補正予算額	△3,524																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	27,616																				
本年度決算額	26,968																				
区分	決算額																				
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>7,304</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>19,664</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,968</td> </tr> </table>			国・県支出金	7,304	地方債	0	その他	0	一般財源	19,664	計	26,968								
国・県支出金	7,304																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	19,664																				
計	26,968																				
その他財源の内訳	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
(参考)	評価結果 市民と行政による協働のまちづくりとして「まちづくり協議会」が策定された「コミュニティ計画」に基づく事業に対して、今後も着実に取り組みが進められるよう、引き続き人的・財政的支援を行っていく。																				
前年度決算額	24,891																				

企035	項目名	町内集会所建設等補助金	
主要な施策	町内会集会所建設等補助金	ページ	24
年度	H24	所 属 名 企画推進部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援 0857-20-3171		
款 総務費	【9次総の施策体系】2101		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P51(企028)		
目 諸費	【事業の概要】 集会所(町内会の集会所施設)については、自治会が自主的に建設(取得)している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。集会所の建築・改修等及び賃借料に対して、対象経費の1/3、上限1000万円の補助金を交付するものである。		
(単位:千円)	【事業の成果】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。 さらに平成20年度より集会所施設の賃借料に対しても補助金を交付し、集会所取得が困難な町内会であっても、コミュニティ活動拠点が確保されるよう、市として支援している。		
当初予算額	24,856	【今後の課題・方向性】 地域コミュニティの活動拠点を整備し、協働のまちづくりを推進するためにも今後も継続して支援していく必要がある。	
補正予算額	△3,998		
予算流・充用額	0		
最終予算額	20,858	【参考】	
本年度決算額	18,710	前年度決算額 7,350	
区分	決算額	評価結果	
国・県支出金	0	コミュニティ活動の基盤となる集会所の確保を支援することは、協働のまちづくりを推進する本市にとって重要な事業である。今後も引き続き支援を継続することが適当と考える。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	18,710		
計	18,710		

企036	項目名	社会奉仕活動等補償制度費	
主要な施策	市民活動等保険費	ページ	24
年度	H24	所 属 名 企画推進部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182		
款 総務費	【9次総の施策体系】2101		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P52(企029)		
目 諸費	【事業の概要】 市民が安心して市民活動等に参加できるように支援することを目的として、平成11年度から社会奉仕活動補償制度を設立している。		
(単位:千円)	【事業の成果】 市民生活のあらゆる場面で増加しているボランティア活動に対して傷害や損害賠償などの保険に加入することにより、安心してボランティア活動を行ってもらうことを目的とし、多くの市民のボランティア活動参加を促している。 事業実績は以下のとおりです。		
当初予算額	1,751	(事業の内容)	
補正予算額	△85	・死亡、後遺症 上限 500万円	
予算流・充用額	0	・入院 1日 3,000円	
最終予算額	1,666	・通院 1日 1,500円	
本年度決算額	1,665	・損害賠償 上限 1億5千万円	
区分	決算額	(事業の実績)	
国・県支出金	0	加入者	
地方債	0	平成22年度 286,686人	
その他	0	平成23年度 288,204人	
一般財源	1,665	平成24年度 337,506人	
計	1,665	保険金給内訳	
		死亡・後遺症 入院 通院 賠償責任	
		平成22年度 1件 2件 11件 1件	
		平成23年度 0件 2件 19件 4件	
		平成24年度 4件 4件 10件 3件	
		【今後の課題・方向性】 多くの市民に活用していただき、市民活動がさらに促進されるよう、制度を継続する。	
(参考)		評価結果	
前年度決算額	1,657	多くの市民に活用していただき、市民活動がさらに促進されるよう、制度を継続する。	

企037	項目名	ボランティアセンター委託費	
主要な施策	ボランティアセンター委託費	ページ	24
年度	H24	所 属 名	
会計名		企画推進部 協働推進課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182 【9次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P52(企030) 【事業の概要】 社会福祉、生涯学習、市民運動等、各分野でのボランティア活動の総合的な支援を目的に平成7年に設置。平成15年7月13日、市民活動拠点として整備した「アクティブとっとり」に事務所を移し業務を行っている。 【事業の成果】 協働のまちづくりにおいてますます活動が期待される市民活動の促進を目的に、ボランティア・市民活動に関する調査、広報、研修、啓発活動に加え、平成24年度から「参画と協働のまちづくりフォーラム」と「市民活動フェスタ」を同時開催するとともに、新たに市民活動団体に対する財政的支援事業を委託し、市民活動を担う人材の育成・支援を行っている。 （事業の内容） 1. ボランティア活動に対する各種調査の実施 2. ボランティアセンター及び鳥取市市民活動拠点アクティブととりのPR 3. 市民活動の推進、普及、啓発 4. ボランティアの相談、活動紹介 5. 市民活動拠点アクティブととりの管理運営 6. 鳥取市市民活動等補償制度に係る登録、台帳の整理保管、連絡調整 【今後の課題・方向性】 基本的な委託内容については、継続維持が進めることとするが、活動団体との意見交換を行いながら、市民活動団体の活動がより推進されるよう、効果的で効率的な運営を目指す。	
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
当初予算額	12,121		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	12,121		
本年度決算額	12,105		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	105	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	12,000	財産収入	0
計	12,105	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	基本的な委託内容については、継続維持が進めることとするが、活動団体との意見交換を行いながら、市民活動団体の活動がより推進されるよう、効果的で効率的な運営を目指す。
前年度決算額	11,891		

企038	項目名	地区公民館コミュニティ推進費	
主要な施策	地区公民館コミュニティ推進費	ページ	44
年度	H24	所 属 名	
会計名		企画推進部 協働推進課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3170 【9次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P53(企031) 【事業の概要】 「生涯学習活動の拠点」「地域コミュニティの活動の拠点」として充実・強化を図っている地区公民館の職員体制の充実を図る。 【事業の成果】 地区公民館の標準的な職員体制（館長1名、主任・主事各1名）に加え、嘱託職員1名の増員配置による人的支援を行った。 地区公民館職員数（平成25年3月31日時点） 公民館長60名、公民館主任55名、公民館主事124名 計239名 地区公民館館長・主任・主事の報酬及び社会保険料等 平成24年：2名増員 予算395,689千円（館長・主任・主事 239名） 平成23年：6名増員 予算393,252千円（館長・主任・主事 237名） 平成22年：8名増員 実績369,880千円（館長・主任・主事 231名） 平成21年：10名増員 実績352,954千円（館長・主任・主事 223名） 平成20年：13名増員 実績337,458千円（館長・主任・主事 213名） 【今後の課題・方向性】 今後も自主・自立を基本とした「まちづくり協議会」との関わりの中で職員体制を検討していく。	
款	教育費		
項	社会教育費		
目	公民館費		
(単位:千円)			
当初予算額	396,089		
補正予算額	△400		
予算流・充用額	0		
最終予算額	395,689		
本年度決算額	394,724		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	394,724	財産収入	0
計	394,724	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	地区公民館の職員体制は、館長を含めて3人体制を基本としているが、平成20年度より市民と行政の協働のまちづくりを進められるよう、地区公民館がまちづくり協議会の事務局を担うため、1名増員を図ってきている。今後も自主・自立を基本とした「まちづくり協議会」との関わりの中で職員体制を検討していきたい。
前年度決算額	389,114		

企039	項目名	地区公民館施設管理費	
主要な施策	地区公民館施設管理費	ページ	44
年度	H24	所 属 名 企画推進部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172		
款 教育費	【9次総合の施策体系】2101		
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P53(企032)		
目 公民館費	【事業の概要】 地区公民館の改修工事、小規模修繕、OA機器借上料、光熱水費、電話料、消防設備点検等施設管理委託料などの施設管理。 ○改修事業 ・美保南地区公民館トイレ男女別化改修 ・大村地区公民館トイレ男女別化改修		
(単位:千円)	【事業の成果】 地区公民館を良好に管理するとともに改善を図ることで、地域住民が気軽に集い生涯学習事業、コミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えた。 地区公民館は老朽化した施設が多くあり、また、トイレの男女別化やバリアフリー化の実施など利用者の要望に応える必要があるため、小規模な修繕に加えて大規模改修を行い地区公民館設備の改善を図るとともに、地域住民が安心して快適に利用できるよう施設の維持管理を行った。		
当初予算額	109,199	【今後の課題・方向性】 今後とも、トイレの男女別化工事を始めとして、より快適に安心してご利用いただけるよう施設の維持管理を行う。	
補正予算額	929	評価結果 今後とも、トイレの男女別化工事を始めとして、より快適に安心してご利用いただけるよう施設の維持管理を行う。	
予算流・充用額	420		
最終予算額	110,548	その他財源の内訳	
本年度決算額	108,807	分担金	0
		負担金	0
		使用料	280
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	2,411
		その他	0
区分	決算額		
国・県支出金	0		
地方債	12,600		
その他	2,691		
一般財源	93,516		
計	108,807		
(参考)			
前年度決算額	137,761		

企040	項目名	地区公民館新築事業費	
主要な施策	地区公民館新築事業費	ページ	44
年度	H24	所 属 名 企画推進部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172		
款 教育費	【9次総合の施策体系】2102		
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P54(企033)		
目 社会教育施設建設費	【事業の概要】 (1) 旧国英地区公民館解体 (2) 国英地区公民館擁壁外構整備		
(単位:千円)	【事業の成果】 旧地区公民館を解体し、多目的広場やグラウンドとして整備することにより、地区公民館と一体的に地域コミュニティの拠点施設として充実を図ることができた。		
当初予算額	42,382	【今後の課題・方向性】 今後とも、老朽化した地区公民館を計画的に整備する。	
補正予算額	△916	評価結果 今後とも、老朽化した地区公民館を計画的に整備する。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	41,466	その他財源の内訳	
本年度決算額	41,385	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	41,385		
計	41,385		
(参考)			
前年度決算額	129,825		

企041	項目名	広聴機能充実費	
主要な施策	対話行政費	ページ	22
年度	H24	所 属 名 企画推進部 市民総合相談課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3158		
款 総務費	【9次総の施策体系】0102		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P55（企036）		
目 一般管理費	【事業の概要】 市政提案、陳情要望、地区要望等の各種広聴事業に寄せられる意見等を「市民の声システム」でデータベース化し、総合的に管理している。		
(単位:千円)	(1) 要望事項の検索機能 ・要望及び回答内容をデータベース化し、データ整理を行う。 ・全庁的に要望内容が検索できるように検索性を向上させることにより、政策判断における公平性を確保し、住民からの問い合わせ等にも即時対応できる。		
当初予算額	2,956	(2) 要望処理の効率化 ・要望の受理から回答までの作業をデータで行うこととし、事務の効率化を図る。 (要望受付後データベースに入力担当課は画面で要望を確認し検討結果を入力)	
補正予算額	△404	(3) 要望内容の分析 ・蓄積されたデータを集計・分析することにより事業化への政策判断を可能にする。	
予算流・充用額	32	【事業の成果】 平成17年度4月から本格稼働。 登録件数 平成22年度 1,546件 平成23年度 1,607件 平成24年度 1,510件	
最終予算額	2,584	【今後の課題・方向性】 今後も継続して事業を実施する。	
本年度決算額	2,577	【参考】	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		各種意見をデータベース化することにより、事務の効率化が図られるため、継続して実施する。	
国・県支出金	0	前年度決算額	
地方債	0	648	
その他	0		
一般財源	2,577		
計	2,577		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		

企042	項目名	市民相談費	
主要な施策	市民相談費	ページ	22
年度	H24	所 属 名 企画推進部 市民総合相談課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3158		
款 総務費	【9次総の施策体系】0102		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P56（企037）		
目 一般管理費	【事業の概要】 市民からの市政に関する問い合わせへの対応をはじめ、本庁舎総合案内所・駅南庁舎総合案内における案内業務、弁護士による無料法律相談などを行っている。 また、市の業務全般に関する問題解決に当たる窓口として、平成19年1月に「市民総合相談窓口」を設置した。 また、市民総合相談窓口では関係課と連携した相談対応を行っており、市民相談機能の充実を図っている。		
(単位:千円)	【事業の成果】 市民が抱える問題や行政に対する苦情などについて問題解決の助言をするとともに、無料法律相談の開設などにより、安心できる市民生活の確保が図られている。		
当初予算額	7,804	<市民相談>平成22年度 822件 平成23年度 901件 平成24年度 714件	
補正予算額	△24	<総合案内>平成22年度 49,475件 平成23年度 43,985件 平成24年度 47,918件	
予算流・充用額	△2	<無料法律相談>平成22年度 117件 平成23年度 114件 平成24年度 116件	
最終予算額	7,778	【今後の課題・方向性】 今後も継続して事業を実施する。	
本年度決算額	7,678	【参考】	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		市の業務全般に対する問題を解決へ導くとともに、市民の抱える問題に対応する各種相談（弁護士等）対応を行うことで、安心できる市民生活を確保するため継続して実施する。	
国・県支出金	0	前年度決算額	
地方債	0	7,573	
その他	0		
一般財源	7,678		
計	7,678		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		

企043	項目名	くらし110番相談事業費																					
主要な施策	市民相談費	ページ	22																				
年度	H24	所 属 名																					
		企画推進部 市民総合相談課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3158																						
款 総務費	【9次総施策体系】3303																						
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P56(企038)																						
目 一般管理費	【事業の概要】 くらし110番は平成16年5月に設置して以降、市民生活におけるトラブル等の相談窓口としてのニーズは高く、年間1,000件程度の利用実績がある。 くらし110番の相談員は、全ての相談に対し問題の解決方法を一緒に考えたり、解決に繋がる窓口を紹介しており、市民の安全な日常生活の確保に大きく貢献している。																						
(単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td>当初予算額</td> <td>3,358</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>0</td> </tr> </table>			当初予算額	3,358	補正予算額	0	予算流・充用額	0														
当初予算額	3,358																						
補正予算額	0																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	3,358	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額	3,347	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,347</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,347</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	3,347	計	3,347								
区 分	決算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	3,347																						
計	3,347																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,347</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,347</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	3,347	計	3,347								
区 分	決算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	3,347																						
計	3,347																						
(参考)	<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>3,271</td> <td>評価結果</td> <td>市民生活におけるトラブル等の相談窓口としてのニーズが高く、市民が安全な日常生活を送れるよう継続して実施する。</td> </tr> </table>			前年度決算額	3,271	評価結果	市民生活におけるトラブル等の相談窓口としてのニーズが高く、市民が安全な日常生活を送れるよう継続して実施する。																
前年度決算額	3,271	評価結果	市民生活におけるトラブル等の相談窓口としてのニーズが高く、市民が安全な日常生活を送れるよう継続して実施する。																				

企044	項目名	消費生活対策費																					
主要な施策	消費生活対策費	ページ	22																				
年度	H24	所 属 名																					
		企画推進部 市民総合相談課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課(市民総合相談センター) 0857-20-3861																						
款 総務費	【9次総の施策体系】3303																						
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P57(企039)、9月補正予算・P8(企007)																						
目 一般管理費	【事業の概要】 平成21年5月に、消費生活に関するトラブルや消費者被害などの相談窓口として「消費生活相談窓口」を設置。 平成21年度に策定した「鳥取市消費者行政基本方針」に基づき、市民が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができるよう「相談体制の充実」や「消費者啓発事業」をはじめとした消費者施策を展開している。 平成24年12月13日に施行された「消費者教育推進法」に基づく「鳥取市消費者教育推進計画(仮称)」の策定を検討するとともに消費者行政の更なる体制を充実させ、市民の消費生活の安全と安心を図っていく。 (1) 悪質商法から身を守るための講演会 (2) 消費者啓発出前講座 「寸劇」鳥取市消費者団体連絡協議会との協働 「小断」鳥取大学落語研究会と協働																						
(単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td>当初予算額</td> <td>8,544</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>3,594</td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>0</td> </tr> </table>			当初予算額	8,544	補正予算額	3,594	予算流・充用額	0														
当初予算額	8,544																						
補正予算額	3,594																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	12,138	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	93	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	93																						
その他	0																						
本年度決算額	11,806	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>7,960</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,753</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,806</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	7,960	地方債	0	その他	93	一般財源	3,753	計	11,806								
区 分	決算額																						
国・県支出金	7,960																						
地方債	0																						
その他	93																						
一般財源	3,753																						
計	11,806																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>7,960</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,753</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,806</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	7,960	地方債	0	その他	93	一般財源	3,753	計	11,806								
区 分	決算額																						
国・県支出金	7,960																						
地方債	0																						
その他	93																						
一般財源	3,753																						
計	11,806																						
(参考)	<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>6,545</td> <td>評価結果</td> <td>消費生活相談窓口の開設や消費者啓発の充実により、市民の消費生活における安心安全を図るため継続して実施する。</td> </tr> </table>			前年度決算額	6,545	評価結果	消費生活相談窓口の開設や消費者啓発の充実により、市民の消費生活における安心安全を図るため継続して実施する。																
前年度決算額	6,545	評価結果	消費生活相談窓口の開設や消費者啓発の充実により、市民の消費生活における安心安全を図るため継続して実施する。																				

企045	項目名	鳥取世界おもちゃ館施設管理費	
主要な施策	鳥取世界おもちゃ館運営委託費等	ページ	24
年度	H24	所 属 名 企画推進部 文化芸術推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226		
款 総務費	【9次総の施策体系】1201		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P58(企042)、6月補正予算P4(企003)		
目 企画費	【事業の概要】 平成18年度から公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館を指定管理者として施設管理を行っている。指定管理により市民の多様化するニーズに対応し、この施設の特徴である童謡・おもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興に役立っている。		
(単位:千円)	【事業の成果】 鳥取世界おもちゃ館の管理運営業務 平成24年度 入館者数 119,216人 平成23年度 入館者数 124,624人 平成22年度 入館者数 90,602人		
当初予算額	71,247	【今後の課題・方向性】 今後も、同水準の事業を継続実施し、市民をはじめ来館者に愛され、親しまれる施設となるよう努めるとともに、来館者の増加を図る。	
補正予算額	1,735	【参考】	
予算流・充用額	0	評価結果 今後も、同水準の事業を継続実施し、市民をはじめ来館者に愛され、親しまれる施設となるよう努めるとともに、来館者の増加を図る。	
最終予算額	72,982	その他財源の内訳	
本年度決算額	72,696	分担金	0
区分	決算額	負担金	0
財源内訳		使用料	239
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	239	寄付金	0
一般財源	72,457	繰入金	0
計	72,696	贈収入	0
		その他	0
前年度決算額	71,740		

企046	項目名	鳥取世界おもちゃ館基金積立事業補助金	
主要な施策	鳥取世界おもちゃ館運営委託費等	ページ	24
年度	H24	所 属 名 企画推進部 文化芸術推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226		
款 総務費	【9次総の施策体系】1201		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 6月補正予算P4(企004)		
目 企画費	【事業の概要】 鳥取世界おもちゃ館(わらべ館)の指定管理委託料については、指定管理者が公益事業及びおもちゃを通じた特色ある地域文化振興事業を実施するための基金を造成し、市が指定管理者から返納される前年度委託料差額を財源とし、その額の1/2を上限として基金積立事業補助することとしている(「鳥取世界おもちゃ館の管理運営に関する協定書」第21条第6項)。		
(単位:千円)	【事業の成果】 積み立てた基金は、おもちゃ館の集客増につながる事業に充当し、効果が上がっている。		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 指定管理者から返納される委託料の返納が発生した場合は、指定管理者が公益事業及びおもちゃを通じた特色ある地域文化振興事業を実施するために基金積み立てを行い、集客増につながる事業展開を図る。	
補正予算額	2,325	【参考】	
予算流・充用額	0	評価結果 指定管理者から返納される委託料の返納が発生した場合は、指定管理者が公益事業及びおもちゃを通じた特色ある地域文化振興事業を実施するために基金積み立てを行い、集客増につながる事業展開を図る。	
最終予算額	2,325	その他財源の内訳	
本年度決算額	2,325	分担金	0
区分	決算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	2,325	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	0
計	2,325	贈収入	2,325
		その他	0
前年度決算額	0		

企047	項目名	鳥取世界おもちゃ館駐車場管理運営費																			
主要な施策	鳥取世界おもちゃ館駐車場運営委託費等	ページ	24																		
年度	H24	所 属 名 企画推進部 文化芸術推進課																			
事業の概要	<p>【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226</p> <p>【9次総の施策体系】1201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P59(企043)</p> <p>【事業の概要】 わらべ館に隣接する駐車場を適切に維持管理することにより、駐車場利用者に対して良好な公共サービスを提供する。</p> <p>【事業の成果】 駐車場、管理棟、トイレ棟及び土地・建物に付属する設備(駐車場システム等)を適切に維持管理することにより、利用者に安全で快適な駐車場を提供した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 適切な維持管理と対応により、引き続き安全で快適な駐車場を提供する。</p>																				
会計名	一般会計																				
款	総務費																				
項	総務管理費																				
目	企画費																				
(単位:千円)																					
当初予算額	4,605																				
補正予算額	408																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	5,013																				
本年度決算額	4,540																				
区分	決算額																				
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,814</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,726</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,540</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	1,814	一般財源	2,726	計	4,540								
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	1,814																				
一般財源	2,726																				
計	4,540																				
その他財源の内訳	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>1,814</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	1,814	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	1,814																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
(参考)	評価結果 適切な維持管理と対応により、引き続き安全で快適な駐車場を提供する。																				
前年度決算額	4,377																				

企048	項目名	歴史的建造物保存活用事業費																			
主要な施策	城下町とっとりまちづくり推進事業費	ページ	23																		
年度	H24	所 属 名 企画推進部 文化芸術推進課																			
事業の概要	<p>【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226</p> <p>【9次総の施策体系】1201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 12月補正予算・P6(企004)</p> <p>【事業の概要】 城下町とっとり交流館「高砂屋」は、貴重な歴史的建造物としての価値を後世に引き継ぎ、文化活動やまちづくり、交流の拠点として鳥取市が整備し、平成18年4月に開館した。平成19年7月31日には、国の有形登録文化財に登録された。平成21年度から施設の管理・運営を公益財団法人鳥取市文化財団が行っている。</p> <p>【事業の成果】 平成24年度 来館者数7,533人 利用者数6,724人 計14,257人 平成23年度 来館者数8,603人 利用者数2,606人 計11,209人 平成22年度 来館者数3,388人 利用者数3,614人 計7,002人</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、自主事業の展開などにより、入館者を増加させる魅力ある取り組みが必要である。</p>																				
会計名	一般会計																				
款	総務費																				
項	総務管理費																				
目	企画費																				
(単位:千円)																					
当初予算額	10,056																				
補正予算額	779																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	10,835																				
本年度決算額	10,834																				
区分	決算額																				
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,322</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,734</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,834</td> </tr> </table>			国・県支出金	2,322	地方債	0	その他	778	一般財源	7,734	計	10,834								
国・県支出金	2,322																				
地方債	0																				
その他	778																				
一般財源	7,734																				
計	10,834																				
その他財源の内訳	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	778	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	778																				
その他	0																				
(参考)	評価結果 引き続き、自主事業の展開などにより、入館者を増加させる魅力ある取り組みが必要である。																				
前年度決算額	9,756																				

企049	項目名	文化賞関係経費	
主要な施策	文化賞関係費	ページ	43
年度	H24	所 属 名 企画推進部 文化芸術推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226		
款 教育費	【9次総の施策体系】1201		
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P59(企044)		
目 文化振興費	【事業の概要】 本市の芸術・文化の振興に顕著な業績をあげた個人または団体に対し文化賞を贈り、これを顕彰する。 文化精通者による「文化賞選考委員会」を組織し、受賞者を決定する。11月3日の「文化の日」に仁風閣で「鳥取市文化賞贈呈式」を挙行し、賞状と文化賞を贈る。		
(単位:千円)	【事業の成果】 平成24年度は、文芸、洋画、書道の各分野から3名に文化賞を贈った。		
当初予算額	385	【今後の課題・方向性】 本市の文化振興に功績のあった方を顕彰する重要な事業であり、今後も継続して実施する。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	4		
最終予算額	389	その他の財源の内訳	
本年度決算額	384	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	119		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	265		
計	384		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	372	本市の文化芸術活動を行っている方の一つの目標であり、今後も継続して実施する。	

企050	項目名	芸術の出前講座事業	
主要な施策	文化振興費	ページ	43
年度	H24	所 属 名 企画推進部 文化芸術推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術推進課 08527-20-3226		
款 教育費	【9次総の施策体系】1201		
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P60(企045)		
目 文化振興費	【事業の概要】 1 目的 鳥取市で活躍している文化活動者が学校に出向き、子どもたちへ文化芸術の楽しさを伝授する。文化活動者は、日頃の活動を活かして学校では取り組みが難しい芸術文化活動を指導する。子どもたちが、同じ故郷に住む身近な人と触れ合いを通して文化芸術に親しみ、表現する楽しさを感じながら、豊かな感受性を育てていくことを目的とする。 2 内容 鳥取市が鳥取市文化団体協議会に委託して実施する。 鳥取市文化団体協議会から講師を学校に派遣して授業を行う。 3 分野 美術、音楽、文芸、華道等		
(単位:千円)	【事業の成果】 平成24年度 3校、延べ参加者数1,006人、延べ講座数79回		
当初予算額	500	【今後の課題・方向性】 学校がゆとり教育から学力重視の方向に転換しつつあり、芸術の出前講座の希望校が減少傾向にある。教育効果の高い事業であるが、学校のニーズを見極めながら事業の在り方を検討する。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	500	その他の財源の内訳	
本年度決算額	500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	154		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	346		
計	500		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	500	非常に教育効果の高い事業であるが、希望する学校が減少傾向にあり、今後のニーズを見極めたい。平成26年度に10周年を迎える。平成27年度以降、廃止、休止、継続の判断をする。	

企051	項目名	文化芸術推進事業補助金	
主要な施策	文化振興費	ページ	43
年度	H24	所 属 名	
		企画推進部 文化芸術推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226		
款 教育費	【9次総の施策体系】1201		
項 社会教育費	【予算計上の経過】		
目 文化振興費	予算事業別概要目次		
(単位:千円)	当初予算P60(企046)、9月補正予算P8(企008)、 12月補正予算P7(企005)		
当初予算額	11,148	【事業の概要】	
補正予算額	378	文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費の一部を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進を図り、地域に根ざした創造的な文化芸術の振興とこころ豊かな市民生活の形成に寄与する。	
予算流・充用額	0	【事業の成果】	
最終予算額	11,526	市民の自主的な文化芸術活動の促進をはかることができた。	
本年度決算額	11,410	(イベント補助)	
区分	決算額	・菊花展開催補助 280,000円 ・シルエット劇場開催補助 1,180,000円	
国・県支出金	3,014	・市民音楽祭開催補助 400,000円 ・貝殻館全国大会開催補助 200,000円	
地方債	0	・市民文化祭開催補助 1,800,000円 ・山陰書人社展開催補助 200,000円	
その他	0	・伝統芸能保存用具補助 898,000円 ・鳥の劇場祭開催補助 1,000,000円	
一般財源	8,396	・能楽鑑賞の夕べ開催補助 1,900,000円 ・院展開催補助 1,000,000円	
計	11,410	・吉備真備困基大会開催補助 50,000円 ・放哉の会開催補助 500,000円	
		・ポムツチコンサート開催補助 400,000円 ・アートスタート補助 572,766円	
		・用瀬月を愛でる会・美術展 78,000円 ・アーティストリゾート補助 600,000円	
		・鳥の劇場屋根修理補助 329,000円	
(参考)		【今後の課題・方向性】	
前年度決算額	8,661	今後と同水準の事業を継続実施する。	
		評価結果	
		今後も同水準の事業を継続実施する	

企052	項目名	マンガを活かした文化振興事業費	
主要な施策	文化振興費	ページ	43
年度	H24	所 属 名	
		企画推進部 文化芸術推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226		
款 教育費	【9次総の施策体系】1201		
項 社会教育費	【予算計上の経過】		
目 文化振興費	予算事業別概要目次		
(単位:千円)	当初予算P61(企047)、6月補正予算P5(企005)、 9月補正予算P9(企009)		
当初予算額	10,620	【事業の概要】	
補正予算額	4,644	鳥取県が推進する「マンガ王国とっとり」の取り組みと連動し、マンガに関する資源を活かした取り組みを積極的に推進することとし、「鳥取市マンガフォーラム」「ストーリー公募によるマンガ制作事業」「谷口ジロー原画展Ⅲ」「遥かな町へフランス語版上映」「父の暦映画化推進事業」など特徴のあるマンガ事業を実施した。	
予算流・充用額	0	【事業の成果】	
最終予算額	15,264	鳥取市ゆかりの漫画家やその作品の紹介、漫画のコンテンツを活かしたイベントの開催により、漫画文化の情報発信や市民の参画が推進できた。	
本年度決算額	14,353	【今後の課題・方向性】	
区分	決算額	平成24年度は「マンガ王国とっとり」建国の年として、本市でも通常の年より事業を拡大して実施した。平成25年度以降は事業を縮小させ、より効果的な事業に凝縮して実施していく。	
国・県支出金	5,629		
地方債	0		
その他	2,155		
一般財源	6,569		
計	14,353		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	5,852	平成24年度は「マンガ王国とっとり」建国の年として、本市でも通常の年より事業を拡大して実施した。平成25年度以降は事業を縮小させ、より効果的な事業に凝縮して実施していく。	

企053	項目名	市民美術展開催費
------	-----	----------

主要な施策	市民美術展開催費	ページ	43
-------	----------	-----	----

年度	H24
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

(単位:千円)	
当初予算額	2,038

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	2,038
-------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

本年度決算額	2,038
--------	-------

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	629
地方債	0
その他	0
一般財源	1,409
計	2,038

(参考)	
前年度決算額	7,404

評価結果	審査と運営を同じ組織でしていたが審査と運営の組織をわける改革（市民美術展運営委員会に名称も変更）をした。そのことにより、今まで構成されていたメンバー以外に学識経験者として作家以外がはいることにより作り手以外の視点が運営に反映されるようになったのを今後も活かし更に改革していきたい。今後は、審査員・無鑑査作家のあり方と企画展の継続、デジタル化について検討していく必要がある。
------	--

事業の概要	企画推進部 文化芸術推進課
-------	------------------

【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226

【9次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・P61（企048）

【事業の概要】
市展は、幅広い市民の創作意欲の啓発を促し、よりすぐれた作品を展示することにより、鑑賞の場を提供することを目的としている。本事業を通して市民芸術のレベル向上、活性化並びに芸術文化活動参加者の拡大に寄与し、本市の文化発展に資する。

【事業の成果】
・日時 平成24年6月24日～7月1日（8日間）
・部門 日本画、洋画、書道、工芸、版画、彫刻、写真、デザイン、企画
・出品資格 本市在住又は勤務者及び県東部在住者（高校生以上）
昨年度までは、従来の（日本画・洋画・書道・デザイン・写真・彫刻・工芸・版画）の8部門で固定化されていたが、様々な分野のニーズに応えるため「50cm×50cmで私の世界をアートする」と題し（企画展）を初めて設けた。そのことにより、今まで出品することの出来なかった分野の方も出品することが出来るようになった。

【今後の課題・方向性】
今まで、審査と運営を同じ組織でしていたが審査と運営の組織をわける改革（鳥取市民美術展実行委員会→鳥取市民美術展運営委員会に名称も変更）をした。そのことにより、今まで構成されていたメンバー以外に学識経験者として作家以外がはいることにより作り手以外の視点が運営に反映されるようになった。
今後は、審査員・無鑑査作家のあり方と企画展の継続、デジタル化について検討して行く必要がある。